

議会資料	議案第102号
水道総務課	

事業概要書

予算科目	款	1	項	1	目	1	中事業名	水道事業収益	
事業名等	物価高騰対策支援事業 (水道基本料金免除)							補正予算計上額	△ 67,320 千円
概要	<p>市民生活並びに事業者の経済活動を支援するため、水道料金の基本料金を令和7年6月料金から11月料金の6ヵ月間の免除を行った。</p> <p>更に、令和8年2月料金(1月使用分)から7月料金(6月使用分)の6ヵ月の免除を追加することとし、令和7年度の2月、3月分の補正予算を計上する。</p> <p>【支援内容】 官公庁を除くすべての給水契約者の水道料金に係る基本料金及びメーター使用料を全額免除する。</p> <p>例) 口径13mm 1か月あたり基本料金 1,408円 メーター使用料77円 合計 1,485円 →免除後 0円</p> <p>1か月20m³使用した場合4,389円 →免除後 2,904円</p> <p>口径13mmの一般家庭の水道料金は、6ヵ月間で8,910円の軽減となる。</p> <p>【対象者数】 22,222件 (官公庁用292件を除く)</p> <p>【免除期間】 6ヵ月間 (令和8年2月水道料金(1月使用分)～ 令和8年7月水道料金(6月使用分))</p> <p>【免除額計】 第4号補正予算追加額 67,320千円 (令和8年2月料金、3月料金) 令和8年度 当初予算において、137,728千円(令和8年4月料金～7月料金)を計上予定 合 計 205,048千円</p> <p>基本料金の免除による収益の減少分に対し、重点支援地方交付金により一般会計から補助金として受け入れする。</p>								
目的	原油価格・物価高騰等による厳しい経済状況が長引く中、市民や事業者の経済的な負担を軽減する。								
必要性	原油価格・物価高騰等が経済的に甚大な影響をもたらしている状況で、市民及び事業者に対し、経済的な支援を行う必要がある。								
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、検針票等でお知らせ。 ・対象者からの申し込み手続きは不要とする。 								
実施期間	令和8年2月水道料金(1月使用分・2月検針分)から令和8年7月水道料金(6月使用分・7月検針分)まで。								
効果	市民生活及び事業活動に対して広く経済支援を図ることができる。								
SDGs 関連項目	6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを								